

2026 年度 奨学生入学試験

地理歴史・公民・理科

〔世界史探究, 日本史探究, 政治・経済〕
〔物理基礎・化学基礎・生物基礎〕

(試験時間 60 分)

この問題冊子には、「世界史探究」「日本史探究」「政治・経済」の3科目及び「理科(物理基礎・化学基礎・生物基礎)」を掲載しています。解答する科目を間違えないように選択しなさい。

注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 2 この注意事項は、問題冊子の裏表紙にも続きます。問題冊子を裏返して必ず読みなさい。ただし、問題冊子を開いてはいけません。
- 3 この問題冊子は、129ページあります。出題科目、ページ及び選択方法は、下表のとおりです。

出 題 科 目		ペ ー ジ	選 択 方 法
地理 歴史 ・ 公民	世界史探究	4 ～ 27	左の3科目のうち1科目を選択して解答する。
	日本史探究	28 ～ 61	
	政治・経済	62 ～ 87	
理科	物理基礎・化学基礎・ 生物基礎	89 ～ 129	試験時間内に左の3科目のうち2科目を選択して解答する。

- 4 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 5 「地理歴史・公民」の科目を選択する者は「**地理歴史・公民解答用紙**」を、「理科」の科目を選択する者は「**理科解答用紙**」を使用しなさい。

「理科」は解答用紙1枚で2科目を解答します。解答の順番は問いません。解答時間(60分)の配分は自由です。

裏表紙へ続く、裏表紙も必ず読むこと。

6 解答用紙には解答欄以外に次の記入欄があるので、それぞれ正しく記入し、マークしなさい。

① 試験コード欄・座席番号欄

試験コード・座席番号(数字)を記入し、さらにその下のマーク欄にマークしなさい。正しくマークされていない場合は、採点できないことがあります。

② 氏名欄

氏名・フリガナを記入しなさい。

③ 解答科目欄

解答する科目を一つ選び、科目名の右の○にマークしなさい。マークされていない場合又は複数の科目にマークされている場合は、0点となります。

7 解答は、解答用紙の解答欄にマークしなさい。例えば、

10

と表示のある問いに対して③と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の③にマークしなさい。

(例)

解答 番号	解 答 欄									
10	①	②	●	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

8 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけません。

9 試験終了後、問題冊子は持ち帰りなさい。

政治・経済

(解答番号 ～)

第1問 次の問い(問1～10)に答えよ。

問1 次の文章中の空欄 ～ に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

イギリスでは、13世紀に法律家ブラクトンが「 といえども神と の下にある」と述べた。17世紀には法律家クック(コーク)がブラクトンのこの言葉を引用して、 が をも支配すると主張した。

- | | | | | |
|---|------|------|----------|----------|
| ① | A 国王 | B 法 | C 王権 | D コモン・ロー |
| ② | A 国王 | B 法 | C コモン・ロー | D 王権 |
| ③ | A 法 | B 国王 | C 王権 | D コモン・ロー |
| ④ | A 法 | B 国王 | C コモン・ロー | D 王権 |

問2 次の文章中の空欄 **A** ～ **C** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **2**

独占の一形態として **A** がある。これは企業連合とも呼ばれ、同じ種類の産業部門の複数の企業が競争を避け、利潤を確保するために、価格・生産量・販路などについて協定を結ぶことである。

独占が進み、企業間の価格競争が弱くなると、価格が **B** には変化しても **C** には変化しない傾向をもつようになる。

- ① **A** カルテル **B** 上 方 **C** 下 方
- ② **A** カルテル **B** 下 方 **C** 上 方
- ③ **A** トラスト **B** 上 方 **C** 下 方
- ④ **A** トラスト **B** 下 方 **C** 上 方

問3 思想・信条の自由が争点となった訴訟・事件として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **3**

- ① 愛媛玉ぐし料訴訟
- ② チャタレー事件
- ③ 空知太神社訴訟
- ④ 三菱樹脂事件

問 4 国民経済計算に関連する次の文 **A・B** の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 4

A 国内総生産 (GDP) は、国民総生産 (GNP) に海外からの純所得の額を加えたものである。

B 国民総生産から固定資本減耗 (減価償却費) の額を控除すると、国民純生産 (NNP) が得られる。

- ① **A・B** ともに正しい。
- ② **A** のみが正しい。
- ③ **B** のみが正しい。
- ④ **A・B** ともに誤りである。

問 5 「市場の失敗」の具体例として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 5

- ① 企業が、商品に関する情報を十分に開示しないまま、消費者に商品を販売した。
- ② ある工場から川へと排出される有害な廃水によって、下流に住む住民に健康被害が生じた。
- ③ 道路、公園、図書館などの財の供給を、政府が租税を財源として引き受けた。
- ④ ある工業製品を生産するのに必要な希少金属の需要が高まり、その市場価格が高騰した。

問 6 次の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **6**

現在の日本の衆議院議員選挙では、小選挙区比例代表並立制が採用されている。この制度は小選挙区制と比例代表制を合わせたもので、**A**の方が他方より多くの当選者を選出する。小選挙区と比例代表の両方に立候補することは**B**。

- ① **A** 小選挙区制 **B** 認められている
- ② **A** 小選挙区制 **B** 認められていない
- ③ **A** 比例代表制 **B** 認められている
- ④ **A** 比例代表制 **B** 認められていない

問7 次の表は、ASEAN(東南アジア諸国連合)、EU(欧州連合)、MERCOSUR(南米南部共同市場)、USMCA(アメリカ・メキシコ・カナダ協定)のそれぞれについて、2022年における域内人口と、名目GDP(国内総生産)総額を示している。表中の空欄 **A** ～ **C** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 **7**

	域内人口 (百万人)	名目GDP総額 (億ドル)
A	312	28,374
B	447	167,268
USMCA	504	293,454
C	680	36,274

(出典) 『世界国勢図会 2024/25』により作成。

- | | | |
|--------------|------------|------------|
| ① A ASEAN | B EU | C MERCOSUR |
| ② A ASEAN | B MERCOSUR | C EU |
| ③ A EU | B ASEAN | C MERCOSUR |
| ④ A EU | B MERCOSUR | C ASEAN |
| ⑤ A MERCOSUR | B ASEAN | C EU |
| ⑥ A MERCOSUR | B EU | C ASEAN |

問 8 次の記述 A～C のうち、内閣の権限についての記述として正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 8

- A 天皇の国事行為に対して助言と承認を行う。
- B 最高裁判所の長たる裁判官以外の裁判官を任命する。
- C 予算を作成して国会に提出する。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ A と B
- ⑤ A と C
- ⑥ B と C
- ⑦ A と B と C

問 9 日本国憲法が定める平和主義に関連する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 9

- A 百里基地訴訟において、最高裁判所は、自衛隊は憲法第 9 条の「戦力」に該当せず、合憲であると判断した。
- B 文民統制（シビリアン・コントロール）の原則の下、自衛隊の最高指揮監督権は、内閣を代表して、文民である防衛大臣がもつ。

- ① A・B ともに正しい。
- ② A のみが正しい。
- ③ B のみが正しい。
- ④ A・B ともに誤りである。

問10 日本の社会保障制度についての記述として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選べ。

10

- ① 医療保険において，日本国民全員が国民健康保険に加入している。
- ② 2010年代に，厚生年金と国民年金が統合された。
- ③ 労働者災害補償保険の保険料は，全額事業主が負担している。
- ④ 介護保険において，介護サービスの費用に利用者の負担分はない。

(下 書 き 用 紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

日本国憲法は、旧憲法である①大日本帝国憲法(明治憲法)の改正手続きに基づいて1946年に制定された。しかし、両者の間には本質的な違いがいくつか存在する。

まず、保障される権利の面において、日本国憲法は②平等権、③自由権、④社会権など、幅広い人権を明確に規定している。これらの権利は、単に理念として掲げられるだけでなく、実効性をもたせるための制度的な仕組みも整備されている点が特徴である。

統治機構の面でも両憲法は大きく異なる。大日本帝国憲法では、天皇が国家の統治権を総攬^{そうらん}することが定められていた。一方、日本国憲法では、国民主権が採用され、⑤国会が「国権の最高機関」と位置づけられている。

ただし、この「国権の最高機関」というのは、⑥国会が内閣や裁判所に対して一定の統制や関与を行う権限をもつ一方で、国会自身も内閣や裁判所によるチェックを受ける仕組みが存在することから、国会が国の統治権限を独占しているわけではない。むしろ、国会が主権者である国民によって選ばれた代表によって構成されることから、国政の中心的地位を占めるべきであるという政治的美称として理解されることが多い。

次に、司法制度について見てみると、裁判所には⑦違憲立法審査権が認められている。この制度は、憲法が最高法規であることを実質的に保障する役割を果たす。なぜなら、憲法の最高法規性が明記されているだけでは、実際に憲法の規定が守られるとは限らないからである。

さらに、日本の裁判制度は長らく「国民にとって分かりにくい」との批判を受けてきた。こうした背景を踏まえ、1999年頃から⑧司法制度改革が進められ、裁判の透明性や市民参加の促進などが図られてきた。

問 1 下線部㊸に関連して、次のA～Cのうち、大日本帝国憲法についての記述として正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 11

- A 天皇によって制定された欽定憲法であった。
- B 自由権や社会権が「臣民ノ権利」として認められていた。
- C 地方自治について明文で定め、知事は天皇の任命する官吏であると規定されていた。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

問2 下線部⑥に関連して、実質的平等とは、たとえば社会的・経済的な面で格差が生じる場合は、社会的・経済的弱者に対して、より手厚く保護を与え、それによって他の国民と同等の自由を保障していくことである。次のA～Dのうち、実質的平等を目指すこととして正しいものはどれか。その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 12

- A 公平な裁判所による迅速な裁判を受ける権利
- B 一定の割合の障害者を従業員として雇用する法律の規定
- C 両議院の議員およびその選挙人の資格について、人種、信条、性別、社会的身分、門地、教育、財産または収入によって差別してはならない旨の規定
- D 政党に候補者数が男女均等になるように要請する法律の規定

- ① AとB
- ② AとC
- ③ AとD
- ④ BとC
- ⑤ BとD
- ⑥ CとD

問3 下線部㉔に関連して、日本国憲法が保障する自由権に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

13

- A 何人も、公共の福祉に反しない限り、思想および良心の自由を有する。
B 何人も現行犯罪の場合を除いて、検察官の発行する逮捕令状がなければ逮捕されることはない。

- ① A・Bともに正しい。
② Aのみが正しい。
③ Bのみが正しい。
④ A・Bともに誤りである。

問4 下線部㉕に関連して、日本国憲法が保障する社会権に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

14

- A すべての公務員は、団体行動権(争議権)をもたない。
B すべての国民は、能力に応じて等しく教育を受ける権利をもつとともに、教育を受ける義務を負う。

- ① A・Bともに正しい。
② Aのみが正しい。
③ Bのみが正しい。
④ A・Bともに誤りである。

問 5 下線部㉔に関連して、国会や議院に関する記述として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

- ① 常会は、年 1 回召集され、予算の審議などを行う。
- ② 特別会は、衆議院解散総選挙の日から 30 日以内に開催され、内閣総理大臣の指名の議決などを行う。
- ③ 両議院は、国会の臨時会の召集を決定することができる。
- ④ 衆議院解散中に、国に緊急の必要が生じた場合、内閣は参議院の緊急集会の開催を求めることができる。

問 6 下線部㉕に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 16

- A 内閣が条約を締結するときは、必ず事前に国会の承認を経なければならない。
- B 国会が設置する弾劾裁判所は、心身の故障のために職務を執ることができない裁判官の罷免の可否や裁判官の懲戒処分判断を行う。

- ① A・B ともに正しい。
- ② A のみが正しい。
- ③ B のみが正しい。
- ④ A・B ともに誤りである。

問 7 下線部⑧に関連して、各国で実施されている裁判所の違憲審査制度については次の二つの考え方がある。考え方 A を採用している国の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 17

考え方 A 違憲審査は、具体的な事件の解決をはかる裁判において行使されるべきである。

考え方 B 違憲審査は、具体的な事件の有無にかかわらず、専門の憲法裁判所において行使されるべきである。

- ① 日本・アメリカ
- ② ドイツ・イギリス
- ③ 日本・ドイツ
- ④ アメリカ・イギリス

問 8 下線部⑩に関連して、2000 年代以降に日本で行われた司法制度改革についての記述として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

18

- ① 特許権や著作権などの知的財産権に関する訴訟を専門的に扱う裁判所が設置された。
- ② 刑事事件の被疑者や被告人が共犯者の犯罪事実を供述した場合などに刑の減軽が受けられる制度が導入された。
- ③ 有権者の中から選ばれた裁判員が公判に参加する裁判員制度が刑事裁判と民事裁判の双方で実施された。
- ④ 法による紛争解決に必要な情報やサービスを提供する日本司法支援センター（法テラス）が設置された。

第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

第二次世界大戦後、日本は連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)の占領下に置かれ、政府は①民主化政策の実施と経済復興に取り組んだ。1950年に朝鮮戦争が勃発すると、アメリカからの軍需品の注文による特需景気が日本経済を活性化させ、1950年代半ばには②高度経済成長期へと突入することとなった。

高度経済成長期には、国民生活の向上とともに耐久消費財の普及が進み、「大量消費社会」が到来したといわれる。たとえば、③1960年代前半には「三種の神器」と呼ばれた白黒テレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫が一般家庭に広まり、1960年代後半には「3C」と呼ばれたカラーテレビ、クーラー、自動車の普及が進んだ。この時期、日本は大型景気を経験し、1955年から1973年までの実質経済成長率が年平均約10%に達した。

しかし、こうした成長は永続的ではなかった。高度経済成長の終焉^{しゅうえん}には様々な要因があるが、国内的要因としては④公害の深刻化など、国外的要因としてはニクソン・ショック後の為替相場の変動による不況やオイルショックなどが挙げられる。第一次オイルショックの影響により、世界各国で⑤スタグフレーションが発生した。日本国内では、この状況に対応するために減量経営などの対策が講じられ、⑥産業構造の転換が進んだ。

1980年代前半、アメリカは財政赤字と貿易赤字という「双子の赤字」に悩まされていた。日米間の貿易不均衡が拡大し、貿易摩擦問題が深刻化する中、1985年9月には先進5か国(G5)の財務相・中央銀行総裁による会議が開催され、外国為替市場への協調介入などを内容とする⑦プラザ合意が成立した。

この合意後、日本では景気が悪化したため、政府と日本銀行は金融緩和などの対策を講じたが、バブル経済が発生することとなった。その後、日本銀行が⑧公定歩合を引き上げたことで、バブルは崩壊し、長期的な経済停滞へとつながっていった。

問 1 下線部㉔に関する記述として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 19

- ① 日本政府は持株会社整理委員会を設置し、財閥解体を進めた後、独占禁止法を制定して財閥の再編成を防止した。
- ② 労働組合法・労働関係調整法・労働基準法の労働三法が制定され、労働者の労働三権が保障された。
- ③ 石炭・鉄鋼・電力・肥料などの基幹産業に重点的に資材、資金、労働力を配分し、他産業への波及的効果を期待する傾斜生産方式が実施された。
- ④ 深刻な不況を克服して日本経済を回復軌道に乗せるために、GHQ顧問のドッジは、国債の大量発行による財政規模の拡大を指示した。

問 2 下線部㉕に関連して、次の出来事 A～C を古い順に並べたものとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 20

- A 日本の国民総生産 (GNP) が、西側資本主義陣営で第二位となった。
- B 池田内閣で、国民所得倍増計画が策定された。
- C 『経済白書』で、「もはや戦後ではない」という言葉が使われた。

- ① A → B → C ② A → C → B ③ B → A → C
- ④ B → C → A ⑤ C → A → B ⑥ C → B → A

問 3 下線部㉔に関連する次の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **21**

高度経済成長期には、農村から都市への大規模な労働力移動が発生し、農家世帯数は減少した。政府は農業と農村の構造的な問題を改善するため、農業の生産性向上と **A** などを目的として、1961年に **B** を制定した。

- ① **A** 農業の多面的機能の発揮 **B** 農業基本法
- ② **A** 農業の多面的機能の発揮 **B** 農地法
- ③ **A** 農産物の選択的拡大 **B** 農業基本法
- ④ **A** 農産物の選択的拡大 **B** 農地法

問 4 下線部㉕に関する次の文 **A** ・ **B** の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **22**

A 大阪空港公害訴訟の最高裁判決では、原告に対する過去の損害賠償請求は認められたものの、夜間飛行の差止め請求は認められなかった。

B 四大公害裁判は、原因物質の性質によって、原告の勝訴と敗訴が分かれた。

- ① **A** ・ **B** ともに正しい。
- ② **A** のみが正しい。
- ③ **B** のみが正しい。
- ④ **A** ・ **B** ともに誤りである。

問5 下線部㉔についての次の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **23**

スタグフレーションとは、景気の **A** と物価の **B** が同時に進行する現象である。

- ① A 過熱 B 上昇
- ② A 過熱 B 下落
- ③ A 停滞 B 上昇
- ④ A 停滞 B 下落

問6 下線部㉕に関連して、次のA～Cに当てはまる産業の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 **24**

- A 第一次産業
- B 第二次産業
- C 第三次産業

- ① A 運輸業 B 建設業 C 水産業
- ② A 運輸業 B 水産業 C 建設業
- ③ A 建設業 B 運輸業 C 水産業
- ④ A 建設業 B 水産業 C 運輸業
- ⑤ A 水産業 B 運輸業 C 建設業
- ⑥ A 水産業 B 建設業 C 運輸業

問 7 下線部⑧に関連して、次の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **25**

1985年9月、ニューヨークのプラザホテルで、G5(アメリカ、イギリス、日本、フランス、西ドイツ)の財務相と中央銀行総裁による話し合いが行われ、外国為替市場に協調介入して **A** を是正することに合意した。この合意に基づいて、各国が、**B** の市場介入を行い、為替の安定化を図った。

- ① **A** ドル高 **B** ドル売り
- ② **A** ドル高 **B** ドル買い
- ③ **A** ドル安 **B** ドル売り
- ④ **A** ドル安 **B** ドル買い

問 8 下線部⑨に関連して、次の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **26**

現在の日本の政策金利は、公定歩合ではなく、**A** である。これは、銀行間の **B** の貸し借りにおける金利であり、銀行が企業や家計に貸し出す際の金利に影響を及ぼしている。

- ① **A** 基準割引率および基準貸付利率 **B** 長期資金
- ② **A** 基準割引率および基準貸付利率 **B** 短期資金
- ③ **A** 無担保コールレート(翌日物) **B** 長期資金
- ④ **A** 無担保コールレート(翌日物) **B** 短期資金

(下 書 き 用 紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

第二次世界大戦後の世界は、アメリカを中心とする西側諸国とソ連を中心とする東側諸国の二つの陣営に分かれ、対立するようになった。この状況は①冷戦と呼ばれ、軍事・政治・経済の各分野で緊張が続いた。

東西両陣営の対立は終戦直後から激化した。西側諸国は、共産主義の拡大を防ぐため、軍事的には②NATO(北大西洋条約機構)を結成して対応した。一方、ソ連はこれに対抗してワルシャワ条約機構を設立した。

この冷戦構造に大きな転換点をもたらしたのが、1962年の③キューバ危機である。この危機では、米ソ両国の緊張が核戦争寸前にまで高まったが、両国首脳による交渉によって回避された。その後、1970年代前半からは、米ソ間で軍備管理交渉が進展し、デタント(緊張緩和)が進むこととなった。

一方、第二次世界大戦後に独立を果たした多くのアジア・アフリカ諸国は、1955年のアジア・アフリカ会議において「平和十原則」を採択し、米ソ両陣営に属さない第三勢力としての存在感を示した。同年、日本は④GATT(関税及び貿易に関する一般協定)に加盟し、国際経済体制への参加を果たした。

しかし、1979年にソ連が

A

 に侵攻したことで米ソ関係は再び悪化し、デタントは終焉を迎えた。米ソの対立は再燃したが、1985年にソ連共産党書記長に就任したゴルバチョフは、ペレストロイカと呼ばれる国内改革を推進し、西側諸国との関係改善を図った。

1987年には、米ソ間で中距離核戦力(INF)を全廃する条約が調印され、⑤核政策にも大きな変化が見られた。そして、⑥1989年12月、米ソ両首脳が冷戦終結を宣言し、44年間におよぶ東西対立はようやく終結へと向かった。

1990年代以降は、市場経済の広がりやICT(情報通信技術)の発展により、経済のグローバル化が急速に進展した。金融の自由化も進み、金融市場では一国のGDP(国内総生産)を上回る規模の資金が絶えず国境を越えて移動している。このような状況の中では、⑦一国の経済が悪化すると、その影響が世界の様々な地域に波及するようになっている。

問 1 下線部㉔に関連して、次の出来事A～Cを古い順に並べたものとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 27

- A 米英仏ソの4か国首脳によるジュネーブ四巨頭会談が行われた。
 B チェコスロバキアで起きた民主化運動が、ワルシャワ条約機構軍によって鎮圧された。
 C アメリカが、西欧諸国援助のためのマーシャルプランを発表した。

- ① A → B → C ② A → C → B ③ B → A → C
 ④ B → C → A ⑤ C → A → B ⑥ C → B → A

問 2 下線部㉕に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 28

- A 1960年代に、西ドイツがNATOの軍事機構から撤退した。
 B 1990年代に、ユーゴスラビア紛争でNATO軍による武力攻撃が行われた。

- ① A・Bともに正しい。
 ② Aのみが正しい。
 ③ Bのみが正しい。
 ④ A・Bともに誤りである。

問 3 下線部㉔に関する次の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **29**

1962年、ソ連がキューバにミサイル基地建設を図ったことに対抗し、アメリカが海軍艦艇による海上封鎖を行った。核戦争の危機が高まったが、最終的にアメリカの **A** 大統領とソ連のフルシチョフ首相の交渉により、危機は回避された。その後、デタントが進行する。1963年にアメリカ・イギリス・ソ連の間で調印された **B** は、その具体例である。

- ① **A** ウィルソン **B** 包括的核実験禁止条約 (CTBT)
- ② **A** ウィルソン **B** 部分的核実験禁止条約 (PTBT)
- ③ **A** ケネディ **B** 包括的核実験禁止条約 (CTBT)
- ④ **A** ケネディ **B** 部分的核実験禁止条約 (PTBT)

問 4 下線部㉕に関する次の文 **A** ・ **B** の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **30**

A GATT加盟国が、ある国に対して関税を引き下げると、それがすべての加盟国に適用されるという原則があった。

B GATT加盟国内での貿易上の問題は、二国間で話し合うことを原則としていた。

- ① **A** ・ **B** ともに正しい。
- ② **A** のみが正しい。
- ③ **B** のみが正しい。
- ④ **A** ・ **B** ともに誤りである。

問 5 文章中の空欄 **A** に当てはまる国名として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **31**

- ① アフガニスタン
- ② ハンガリー
- ③ ポーランド
- ④ チェチェン

問 6 下線部㉔に関連して、ラッセル・アインシュタイン宣言を受けて開かれた、核兵器廃絶を目指す科学者による国際会議として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **32**

- ① ダボス会議
- ② サンフランシスコ会議
- ③ パグウォッシュ会議
- ④ ダンバートン・オークス会議

問7 下線部⑦に関連して、次のA～Dのうち、冷戦終結宣言以後の出来事として正しいものはどれか。その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 33

- A 東西冷戦の象徴であったベルリンの壁が崩壊した。
- B イラクと多国籍軍による湾岸戦争が起こった。
- C 日本と中華人民共和国との間で平和条約が結ばれた。
- D 東ドイツが西ドイツに吸収される形で東西ドイツが統一された。

- ① AとB
- ② AとC
- ③ AとD
- ④ BとC
- ⑤ BとD
- ⑥ CとD

問8 下線部⑧に関する次の文章中の空欄 A ・ B に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 34

1997年、A の通貨バーツが大暴落し、その影響がアジア全域に広がり、各地で金融危機が発生した。これがアジア通貨危機である。B はアジア諸国に資金援助を行うなどしたが、この危機の影響はアジアのみならず、ロシアや中南米などにも伝^{でん}播した。

- ① A タイ B IMF(国際通貨基金)
- ② A タイ B OECD(経済協力開発機構)
- ③ A ベトナム B IMF(国際通貨基金)
- ④ A ベトナム B OECD(経済協力開発機構)

(下 書 き 用 紙)

(下 書 き 用 紙)